

神戸大学産官学連携本部棟

入居者募集要領

(令和8年度入居用)

神戸大学産官学連携本部

①産官学連携本部棟スペースについて

1. 整備の目的

産官学連携本部棟スペースは、新産業創出に係るイノベーションの推進、産官学連携研究プロジェクトの実施、大学発ベンチャーの起業及びスタートアップにかかわるプロジェクト等にスペースを提供し、産学官連携活動を推進することを目的としています。

②入居者の公募について

2. 申請要件等

(1) 申請の対象

- ① 本学の教員、学生が行った研究成果を基に起業した企業又は起業しようとする者
- ② 共同研究, 受託研究等による実用化研究を行う者
- ③ 起業家意欲の高い若手研究者の育成のための教育プログラムの開発研究等を行う者
- ④ その他の産官学連携活動を推進する者

(2) 募集対象スペース

別紙のとおり

(3) 賃料等

月額平米単価(消費税込み)

学内者	1, 800円
共同研究先(国研等)	3, 000円
共同研究先(民間)	3, 500円
神戸大学発ベンチャー	3, 500円
その他学外機関	4, 500円

* 金額には光熱水料等が含まれていますが、熱料費の高騰に伴い、以下の賦課金を徴収します

オフィス	200円
------	------

(4) 入居開始日

令和8年4月1日以降

※具体的な入居開始日は入居が決定次第、担当者と調整いただきます。なお、現在の入居者との交替がある場合は入居時期が遅れる可能性があります。

(5) 入居期間

原則として1年度とします。ただし本学が設置する委員会の議に基づき、年度毎に入居期間を更新できるものとします。

(6) その他

賃貸スペースにおける転貸は禁止します。

2. 申請方法・提出締切

- (1) 入居希望者は別添の申請書により、令和8年1月29日(木)までに、郵送または Email で下記へご提出ください。

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

神戸大学研究推進部連携推進課連携推進グループ

ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp

3. 入居者の選考について

- (1) 選考委員会

入居者の選考は本学が設置する委員会において行います。

- (2) 選考基準

研究完結の見込み、知的財産権の保有状況、資金獲得の見込み、商業的な成功の見込み、経営者の経営能力・信頼性を総合的に判断します。

- (3) 選考結果の通知

3月上旬を予定しています。学内の入居決定者に対しては入居決定通知を交付します。学外機関の場合は、本学指定の賃貸借契約を締結していただきます。

4. 遺伝子組み換え実験に関する制限等

遺伝子組み換え実験は、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に基づく拡散防止措置の区分P2までとし、実験計画を書面で事前に届出を行うことを要します。(届出は入居決定後に提出してください。承認を得ないと実験はできません。)

5. 動物実験に関する制限等

連携研究スペースでは動物実験はできません。

6. その他

使用に当たっては、消防法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、毒物及び劇物取締法等の関係法令、及び神戸大学産官学連携本部棟及び BMO 拠点棟スペース入居利用内規を遵守してください。なお、内規の第13条・第14条は、『「賃借人の通常の使用により生ずる損耗以外の損耗」については、賃借人が負担する』という一般原則に基づきます。

7. 本件に関する問合せ先

神戸大学研究推進部連携推進課連携推進グループ 佐藤・安藤

電話: 078-803-5427

E-mail: ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp

(別紙)

産官学連携本部棟スペース一覧

(円/税込み)

本年度 公募対象	フロア	部屋	面積	種別	月額賃料 (学内)	共同研究先 (国研等)	共同研究先 (民間)	月額賃料 (ベンチャ ー)	月額賃料 (その他学 外機関)
○	1 階	107	26 m ²	オフィス	52,000	83,200	96,200	96,200	122,200

〔備 考〕

1 産官学連携本部の会議室等は、共用スペースとして設けています。セミナー・会議開催にご利用ください。

2 金額には光熱水料等及び以下の賦課金を含んでいます

オフィス	200円
------	------

産官学連携本部棟スペース入居申請書

令和 年 月 日

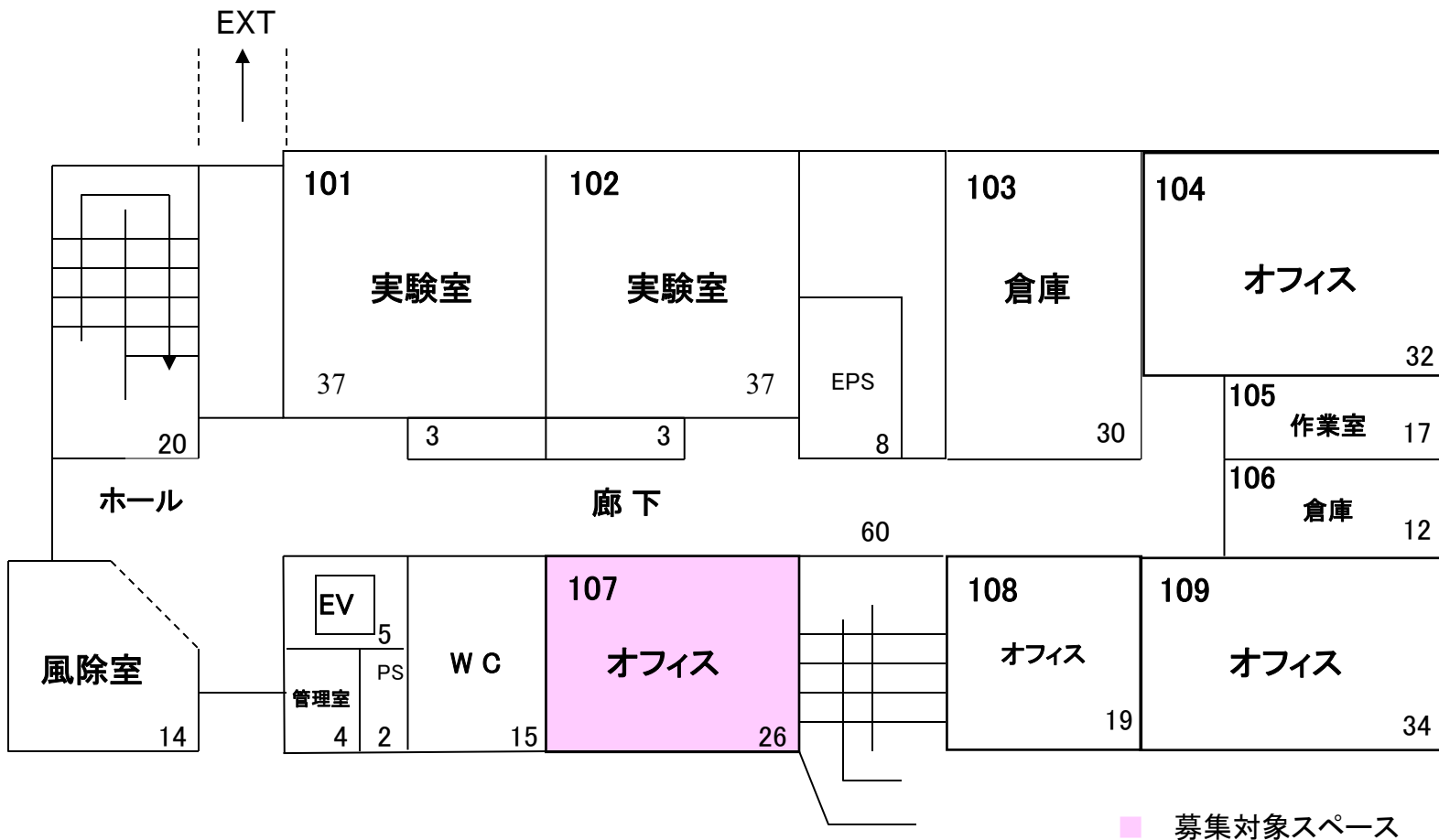
入居希望スペース			
所属機関 ・組織	機関・組織名		
	所 在 地		
申請 代表者	氏名		
	所属・職		
	連絡先	(TEL)	
		(Email)	
入居希望期間		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	
主な職歴と 研究・事業内容			

<p>事業計画もしくは起業準備計画及び達成目標</p> <p>* 資金計画を含めた事業計画を記載してください。</p>

他の事業者に対する優位性
事業体制
知的財産権等の現状
その他

※ 記入欄が不足する場合は、適宜拡張して記入してください。

産官学連携本部 平面図



1階 394m²